

環境新聞 2008年(平成20年)1月23日号
大気汚染対策の焦点「PM2.5 健康影響評価ベースに煮詰め」&「世界一の環境都市目指す」(東京都の取組み)

大気中微小粒子(PM)

- PM2.5は、呼吸時(気管支や肺まで達するた)より健康影響(症状の増加など)の可能性がある
- 現行の環境基準は、遊粒子状物質(SPM)
- PM2.5は、排出量(ガ)のと、NOxなどの生成されるものと

成人も対象に
昨年八月の東京大気汚染訴訟での和解を受け、

一部改正したのは「大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に」で、従来、一八歳未満だった対象者を一八歳以上に拡大する。また、対象疾病の拡大が指摘されるなど、運用開始に向けた課題への対応が続けられている。

中国からの越境汚染に
対応するためには、「日本列島環境防衛ライン構想」の復活を。グリーンブルーの谷社長は、環境問題が深刻化する中国からの越境汚染を防ぐためにも、まず、中国大陸における大気汚染物質のモニタリング体制を日本が関与できるような形で整備する必要性を強調。今から二〇年余り前、慶応大学教授(当時)の橋本芳一氏が提唱した同構想の復活を訴える。大気汚染だけでなく、温暖化や水質汚染など地球規模の問題全体に通じる考え方として、再考の必要があるかもしれない。

その発生原因については、NOxやVOCの排出動向の変化のほか、気象条件の変化などが指摘されるが、完全な原因解明までにはまだ至っていない。最近では特に、中国大陸からの大気汚染物質の移流量の増加などが指摘されている。

例えは環境省の光化学オキシダント・対流圏オゾン検討会がまとめた中間報告によると、オゾンの前駆物質の一つであるNOxのアジア地域における排出量がこの二〇年間、約二・八倍に達したと推計されている。

中でも、中国は、経済成長の進展に伴い、環境汚染の深刻化が懸念されている。特に沿海都市部を中心に人口が集中しており、産業活動などによって排出された多様な汚染物質が偏西風に運ばれ国内に移流することが以前から指摘されている。

しかし、谷氏は、中国からの汚染物質の移動

グリーンブルー 谷社長が強調

「環境防衛ライン構想」復活を

態を把握するためのモニタリング体制が現状では不十分だと指摘する。谷氏によると、橋本氏は当時から、中国における黄砂現象や酸性雨問題に注目。国内への被害を未然防止するためにも、早期に観測網を整備する必要性を訴えていた。把握するためには大陸におけるモニタリング体制の整備が不可欠だ。

また、〇一年から開始された「東アジア酸性雨ネットワーク」(EANET)や無償資金協力により実施される「酸性雨及び黄砂モニタリングネットワーク整備」などについても、観測装置や設備の維持管理、運用は中国側に委ねられてしまっている。そのため、谷氏は「日本側が監視体制に深く関与できない点が課題だと指摘する。」

「戦略的互恵関係」からも再考が必要。このため、谷氏は、八五年に橋本氏が提唱した「日本列島環境防衛ライン構想」を今こそ再考すべきだと強調する。

谷氏によると、橋本氏は当時から、中国における黄砂現象や酸性雨問題に注目。国内への被害を未然防止するためにも、早期に観測網を整備する必要性を訴えていた。把握するためには大陸におけるモニタリング体制の整備が不可欠だ。

また、〇一年から開始された「東アジア酸性雨ネットワーク」(EANET)や無償資金協力により実施される「酸性雨及び黄砂モニタリングネットワーク整備」などについても、観測装置や設備の維持管理、運用は中国側に委ねられてしまっている。そのため、谷氏は「日本側が監視体制に深く関与できない点が課題だと指摘する。」

そのために、谷氏は「日中双方が深く立ち入ることのできる監視体制の整備が不可欠だ。『戦略的互恵関係』を構築する点から見ても、橋本氏の構想にもっと戦略的に取り組む必要があるのではないか」としている。

大気常時監視データの説明責

グリーンブルーの乾式

日常の精度管理がますます重要に

環境省は2002年1月より、大気汚染物質広域監視システム「そらまめ君」の運用を開始しました。当システムは全国の大気汚染状況をリアルタイムで知ることができ、国民の高い評価を受けています。開示されるデータは「速報値」とは言え、その信頼性を確保するために、日常の精度管理がますます重要になっていきます。

その
大気中の濃度
検定機
用ガスを
く設定さ
環境基準